

(14) 教育委員会事務局

教育委員会事務局 平成22年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

<基本方針>

既存事業の見直しを図り、「さいたま市教育総合ビジョン」で示した、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもを育むとともに、生涯学習の充実を図るため、所要の予算を確保し、積極的に教育施策を推進します。

<平成22年度の主な取組>

- 1 きめ細かな教育を推進します。
 - (1) 基礎学力向上を図るため、「さいたま土曜チャレンジスクール」の実施や「読み・書き・そろばん」プロジェクトを推進します。
 - (2) 体力向上を図るため、「子どものための体力向上サポートプラン」の充実を図ります。
 - (3) いじめ、不登校問題解決のため、児童生徒の的確な状況把握や教育相談体制の充実など総合的な取組を推進します。
- 2 安心・安全な教育施設を整備します。
 - (1) 学校施設、公民館の耐震化を図ります。
 - (2) 老朽化に伴う改修工事やバリアフリー化を順次進めます。
- 3 教育環境を整備します。
 - (1) 新設特別支援学校の建設をすすめるなど、特別支援教育の一層の充実を図ります。
 - (2) ICT機器の整備を図り、ICTを活用した魅力ある授業等の充実を図ります。
- 4 生涯学習活動を推進します。
 - (1) 親自身の学習のあり方を検討し、親の学習プログラムを作成します。
 - (2) (仮称)武蔵浦和図書館を整備します。

予算要求額及び査定結果

<教育委員会事務局合計>

(単位：千円)

平成21年度 当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
27,922,788	29,808,179	29,808,179	26,529,537	29,808,179	27,169,094

<教育委員会事務局主要事業>

(単位：千円)

優先 順位	事業名 事業の概要	所 属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
1	「さいたま土曜チャレンジスクール」推進事業 児童・生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上を図るために、さいたま土曜チャレンジスクールを実施します。	教育総務課	0	23,460	7,875		運営経費については、内容が類似する放課後子ども教室の実績を参考にして精査しました。
					7,875		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
2	小・中・高等学校校舎等耐震補強事業 新耐震設計法(昭和56年)以前の基準により建築された校舎及び体育館について、平成24年度を目途に補強工事を行います。	学校施設課	4,230,756	4,213,949	3,988,675		診断・設計・改修費用等については、前年度の実績を参考にして精査しました。
					3,988,675		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定	市長査定	
3	学びの向上さいたまプランの充実 （「読み・書き・そろばんプロジェクト」「早寝・早起き・朝ごはん」）	指導1課	3,885	8,358	279		事業内容は学校における通常業務の範囲内で実施が可能であるため、P R経費等を精査しました。また、既存事業である「自分発見」チャレンジさいたまは、事業実績を勘案し、印刷費用等を精査しました。
	「子どもに確かな学力を身に付けさせてほしい」という保護者・市民の皆さんの声や、考える力や表現する力に課題があるといった市の学習状況調査や国際的な学力調査の結果などを踏まえ、基礎学力向上のための「読み・書き・そろばんプロジェクト」を策定し、さいたま市の児童生徒の基礎学力のより一層の向上を図ります。また、全国学力・学習状況調査によると、「朝食を毎日食べる児童生徒の方が、正答率が高い傾向が見られる。」などの結果がでていことから、子どもの生活習慣についても、併せて学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、より一層の向上を図ります。				279	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
4	「子どものための体力向上サポートプラン」の充実（「なわとび・逆上がりプロジェクト」）	指導1課	500	9,772	5,500		逆上がり補助板の購入については、各校1台以上の配備がなされるよう購入台数を精査しました。
	平成22年度までに「子どものための体力向上サポートプラン」における「体力アップキャンペーンの実施」や「体力アップメニューの活用」の事業に、「なわとび・逆上がりプロジェクト」を位置付けます。さらに平成23年4月からの新学習指導要領全面実施にあわせ、本プランの内容を、各学校の全体計画や年間計画等に位置付け、全校で取り組むことにより、児童生徒の運動意欲を高めるとともに、よりよい運動習慣を身に付けさせ、結果として児童生徒の体力向上を目指します。				5,500	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
5	特別支援教育の充実	指導2課	95,850	670,540	575,600 【保留】		特別支援学級・通級指導教室の新設について、空調機器を購入設置する要求に対し、リース形式で賃借する手法の見直しを行いました。また、特別支援学校の新設について、設置義務者は県であり、市の事業実施について市長判断が必要であるため、保留としました。
	「さいたま市特別支援教育推進計画」の基本方針に沿って、ノーマライゼーションの理念の共有化を実現するため、障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学べる教育環境を整備・拡充を図ります。				575,600	特別支援学校の新設について、県との役割分担は重要であるが、市においても一定の役割を担う必要があるため、建設工事費を予算化しました。	
6	市立高校「特色ある学校づくり」推進事業	指導2課	5,267	6,396	5,237		特色ある学校づくり調査業務委託については、職員自ら実施可能な部分が含まれていることから、委託費用を精査しました。
	市立高等学校将来構想の策定をとおして、特色ある学校づくりを推進します。併せて、中高一貫教育の検証と評価、成果の普及を継続します。				5,237	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
7	親の学習事業	生涯学習総合センター	0	2,189	496		広報・啓発冊子等の経費については、プログラム作成が先決であることから、予算化を見送りました。
	親自身の学習のあり方を検討するため、(仮称)親育ち学習検討委員会を設置し、親の学習プログラムを作成します。				496	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定	市長査定	
8	小・中学校校舎耐震改築事業(浦和別所小学校外1校)	学校施設課	125,300	949,460	901,000		校舎改築に係る経費について、これまでの同様事業の実績を参考にして精査しました。
	新耐震設計法(昭和56年)以前の基準により建築された校舎の中で、耐震診断により補強が困難であると指摘された建物について、改築を行います。				901,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
9	心のサポート推進事業	指導2課	331,306	528,624	354,569		さわやか相談員の増員、及び心のサポート相談員の人員要求について、学校に密着した相談を行うさわやか相談員の増員を予算化しました。
	いじめや不登校等、学校生活等における児童生徒の状態を適切に把握するとともに、教育相談体制を充実し、子どもたちの不適応に適切に対応することを通して共感的な人間関係を構築します。				354,569	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
10	情報教育の充実	教育研究所	319,860	302,358	301,580		情報統括監における精査結果を踏まえ、コンピュータの整備台数については従来通りとしました。
	市立小・中・特別支援学校に機器を整備し、ICTの有効活用を推進する研修会を充実することによって、ICTを活用した分かりやすい魅力ある授業と効率的な学校図書館の運営を支援します。				301,580	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
11	(仮称)武蔵浦和図書館整備事業	中央図書館管理課	0	463,280	446,000		資料購入費について、これまでの新設図書館の購入実績を参考にして、冊数を精査しました。
	市民の主体的な学習の場として需要の高い図書館を充実するため、(仮称)武蔵浦和図書館を整備します。				446,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
12	夢工房 未来(みら)くる先生 ふれ愛推進事業	指導1課	0	17,080	3,060		講師謝礼については、ボランティア等を積極的に活用することも含め、小学校で年1回以上実施できるように、単価及び回数を精査しました。
	本市にゆかりのある講師のトップレベルの技術や豊かな経験に直接触れることを通じて、子どもたちが好奇心を伸ばし、さらに意欲的に学習などに取り組むとともに、市への愛着を深めたり、望ましい勤労観や職業観を身に付けたりします。				3,060	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
合計			5,112,724	7,195,466	6,589,871		6,589,871

<教育委員会事務局見直し事業>

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定	市長査定	
13	学校警備員配置事業	健康教育課	181,000	181,000	10,000		事業廃止について、代替案の検討が不十分であることから、学校及び保護者への影響を考慮し、財政局としては、市立保育園と同様に機械警備及び通報機器を導入する案を検討しました。再チャレンジ枠に係る事業であることから、市長判断としました。
	子どもたちを不審者による犯罪から守る目的で、校門及び校舎入口における立哨警備、また学校敷地内外及び学校施設の巡回警備を行っています。既存事業の見直しを行う過程において事業廃止としましたが、学校警備員の不在は学校及び地域の安全性を低下させる可能性があり、市民生活へ著しい影響を与えたと考えられることから、現行とおり事業の継続を希望するものです。				116,000	学校の安全は、学校安全ネットワークを基盤として、校門立哨ボランティアとの連携による「地域の学校を地域で守る」新たな学校防犯体制の構築を目指すこととします。なお、体制整備には地域との調整に時間を要することから、警備員と立哨ボランティアによる見守りを行う費用を予算化しました。	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分	
1	「さいたま土曜チャレンジスクール」推進事業(事務局運営事業(教育総務課))				新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管		
一般会計	10	1	2	教育委員会事務局 管理部 教育総務課		
事務事業の位置付け						
しあわせ倍増プラン2009	番号	21	事業名	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業		
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名			
根拠法令等						
予算要求事業の概要						
内容	土曜日等に小・中・高等学校の教室等を利用し、児童生徒の自主的な学習(補習・ものづくりなど)をサポートします。 運営については、平成20年度から順次配置している学校地域連携コーディネーターが窓口となり、地域の方々に協力をいただきながら、地域のボランティアで構成される実行委員会の立ち上げを推進していきます。また、「放課後子ども教室」と連携して推進していきます(実行委員会を一本化し、効率化を図ります)。					
目的・目標	<p><目的> 児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上を図ります。</p> <p><目標(平成24年度末)> 平成24年度末までに、すべての市立小・中・高等学校で実施します。</p>					
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 一部の学校の独自の取り組みにより、土曜日や夏休みに補習授業・ものづくり・体験活動等を実施しています。</p> <p><課題> 1 運営に係るボランティアの確保 2 安全管理の徹底 3 「放課後子ども教室」との一体的な整備</p>					
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 新規実施 20校(累計30校) 平成23年度 新規実施 50校(累計80校) 平成24年度 新規実施 83校(累計163校) 					

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	23,460 <積算内訳> 1 さいたま土曜チャレンジスクール推進事業の実施 23,460 (1)さいたま土曜チャレンジスクール運営に関する経費
	財源内訳	国庫支出金 7,819 一般財源 15,641 <要求理由> さいたま土曜チャレンジスクールを実施するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	7,875 <査定内容> 1 さいたま土曜チャレンジスクール推進事業の実施 7,875 (1)さいたま土曜チャレンジスクール運営に関する経費
	財源内訳	国庫支出金 2,625 一般財源 5,250 <査定理由> 運営経費について、内容が類似する放課後子ども教室の実績を参考にして精査しました。
	市長査定	7,875 <査定内容> 同上
	財源内訳	国庫支出金 2,625 一般財源 5,250 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
2	小・中・高等学校校舎等耐震補強事業(耐震補強事業(小)・耐震補強事業(中)・耐震補強事業(高))	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	10	2・3・4	3・3・4
所管			
教育委員会事務局 管理部 学校施設課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	6101	事業名 市有建築物保全事業
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、市有建築物の耐震化実施計画		
予算要求事業の概要			
内容	新耐震設計法(昭和56年)以前の基準により建築された校舎及び体育館について、耐震診断を実施し、耐震化の必要な建物については補強工事を行い、耐震性を確保します。		
目的・目標	<p><目的> 学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす学習、生活の場であり、非常災害時には地域住民の緊急避難場所としての役割を果たすことから、耐震化を図り、その安全性を確保することを目的としています。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 小・中学校校舎等の耐震化率 100% 2 高等学校校舎等の耐震化率 100%</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 小・中学校校舎等の耐震化率 約59% 2 高等学校校舎等の耐震化率 約68%</p> <p><課題> 年間あたりの耐震診断業務及び耐震補強設計業務の件数が多いため、今後、事業の円滑な実施に支障が出る可能性があります。</p>		
今後のスケジュール	<p><小・中・高等学校の耐震化年次計画> ・平成22年度 耐震診断 73棟 耐震補強設計 89棟 耐震補強工事 78棟(2月補正予定分10棟含む)</p> <p>・平成23年度 耐震補強設計 97棟 耐震補強工事 96棟</p> <p>・平成24年度 耐震補強工事 100棟</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	4,230,756	<積算内訳> 1 小・中・高等学校施設の耐震化 4,230,756 [主な内容] (1)事務費 (2)耐震診断 67棟(小学校46棟 中学校21棟) (3)耐震補強設計 75棟(小学校57棟 中学校14棟 高等学校4棟) (4)耐震補強工事 54棟(小学校27棟 中学校21棟 高等学校6棟)
	財源内訳		
	国庫支出金 1,706,989 市債 1,338,000 一般財源 1,185,767		
平成22年度	当初予算要求	4,213,949	<積算内訳> 1 小・中・高等学校施設の耐震化 4,213,949 [主な内容] (1)事務費、機器等移設費 (2)耐震診断 73棟(小学校63棟 中学校7棟 高等学校3棟) (3)耐震補強設計 89棟(小学校58棟 中学校30棟 高等学校1棟) (4)耐震補強工事 68棟(小学校53棟 中学校11棟 高等学校4棟)
	財源内訳		<要求理由> 児童・生徒の学習、生活の場であり、地域住民の避難場所でもある学校施設の安全性を確保するため耐震化計画を1年前倒しをしました。この計画に基づき平成24年度の耐震化完了を目的に事業を推進するため、必要な経費を要求するものです。
	国庫支出金 1,596,434 市債 1,025,500 一般財源 1,592,015		
平成22年度	財政局長査定	3,988,675	<査定内容> 1 小・中・高等学校施設の耐震化 3,988,675 [主な内容] (1)事務費、機器等移設費 (2)耐震診断 73棟(小学校63棟 中学校7棟 高等学校3棟) (3)耐震補強設計 89棟(小学校58棟 中学校30棟 高等学校1棟) (4)耐震補強工事 68棟(小学校53棟 中学校11棟 高等学校4棟)
	財源内訳		<査定理由> 診断・設計・改修費用等について、前年度の実績を参考にして精査しました。
	国庫支出金 1,600,592 市債 1,053,900 一般財源 1,334,183		
	市長査定	3,988,675	<査定内容> 同上
	財源内訳		<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	国庫支出金 1,600,592 市債 1,053,900 一般財源 1,334,183		

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
3	学びの向上さいたまプランの充実(「読み・書き・そろばんプロジェクト」「早寝・早起き・朝ごはん」)(学校教育推進事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	10	1	3	教育委員会事務局 学校教育部 指導1課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	18-1 18-4	事業名	読み・書き・そろばんプロジェクト 早寝・早起き・朝ごはん
総合振興計画新実施計画	事業 コード	3101 3102	事業名	基礎学力・国語力・理数教育の充実 「自分発見！」チャレンジさいたま
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	<p>1 基礎学力定着プログラム等を、新学習指導要領を踏まえ、全面または、一部改訂し、学校・家庭での活用を推進します。</p> <p>2 研究指定校の研究成果を踏まえた「読み・書き・そろばんプロジェクト」推進モデル校を10区に1校ずつ指定し、プロジェクトの充実・推進に努めます。</p> <p>3 子どもの生活習慣向上キャンペーンを推進するとともに、アンケート調査を実施し、検証します。</p> <p>4 パスポート作成等を通して、一層「自分発見！」チャレンジさいたまの充実を図ります。</p>			
目的・目標	<p><目的></p> <p>1 考える力や表現する力に課題があるといった市の学習状況調査や国際的な学力調査の結果などを踏まえ、さいたま市の児童生徒の基礎学力のより一層の向上を図ります。</p> <p>2 「自分発見！」チャレンジさいたまの実施を通して、児童生徒一人ひとりの学ぶ意欲を高め得意分野の形成につなげる等、自立した人間を育成します。</p> <p><目標(平成25年度末)></p> <p>1 平成21年度に作成した子どもの生活習慣向上キャンペーン実施要項に基づき、平成22年度から実施します。</p> <p>2 平成22年度から本事業の推進モデル校を、毎年10校ずつ、4年間で延べ40校を指定し、実践・研究の成果を市内小・中学校に広めます。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)></p> <p>1 研究指定校の研究成果を踏まえた「読み・書き・そろばんプロジェクト」推進モデル校を10区に1校ずつ指定しました。</p> <p>2 基礎学力定着プログラムの改訂を2年計画で進め、1年目の成果等を各学校へ報告しました</p> <p>3 平成21年度に、さいたま市子どもの生活習慣向上キャンペーン実施要項を作成しました。</p> <p><課題></p> <p>1 子どもの生活習慣改善について、さいたま市独自の取組として実施する子どもの生活習慣向上キャンペーンを広く学校・家庭等に啓発する必要があります。</p> <p>2 「基礎学力定着プログラム」推進モデル校の成果を、市内に普及するために、教育委員会として、様々な側面から支援する体制が必要となります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 基礎学力定着プログラム及びさいたま市国語力向上プログラムを改訂推進モデル校を10区に1校ずつ指定 さいたま市子どもの生活習慣向上キャンペーン開始 平成23年度 推進モデル校を10区に1校ずつ指定 平成24年度 推進モデル校を10区に1校ずつ指定 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	3,885	<積算内訳> 1 推進会議開催経費 35 2 自分発見チャレンジさいたま経費 400 3 基礎学力定着プログラム等印刷経費 3,450
	財源内訳 一般財源	3,885	
平成22年度	当初予算要求	8,358	<積算内訳> 1 推進会議開催経費 35 2 自分発見チャレンジさいたま経費 263 3 基礎学力定着プログラム等印刷経費 5,410 4 モデル校事業経費【新規】 800 5 生活習慣状況調査集計経費【新規】 1,850
	財源内訳 一般財源	8,358	<要求理由> 平成21年度に実施した「学びの向上さいたまプラン」事業を基に、「読み・書き・そろばんプロジェクト」「早寝・早起き・朝ごはん」等を推進するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	279	<査定内容> 1 推進会議開催経費 30 2 自分発見チャレンジさいたま経費 0 3 基礎学力定着プログラム等印刷経費 249 4 モデル校事業経費【新規】 0 5 生活習慣状況調査集計経費【新規】 0
	財源内訳 一般財源	279	<査定理由> 事業内容は学校における通常業務の範囲内で実施が可能であるため、PR経費等を精査しました。 また、既存事業である「自分発見！」チャレンジさいたまは、事業実績を勘案し、印刷費用等を精査しました。
	市長査定	279	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	279	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分
4	「子どものための体力向上サポートプラン」の充実(「なわとび・逆上がりプロジェクト」)(学校教育推進事業)			新規 拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	10	1	3	教育委員会事務局 学校教育部 指導1課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	18-2	事業名	なわとび・逆上がりプロジェクト
総合振興計画新実施計画	事業コード	3110	事業名	子どものための体力向上サポートプラン
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	子どもの運動習慣の形成及び体力向上のために、「なわとび」、「逆上がり」の取組を充実します			
目的・目標	<p><目的> 「なわとび・逆上がりプロジェクト」に関する内容を、各小学校の全体計画や年間計画等に位置付け、全校で取り組むことにより、児童生徒の運動意欲を高めるとともに、よりよい運動習慣を身に付けさせ、結果として児童の体力向上を目指すことを目的としています。</p> <p><目標(平成22年度末)> 1 長縄8の字跳びの参加グループ数 1,400グループ 2 補助板を活用した逆上がり成就率 93%</p> <p><目標(平成24年度末)> 逆上がり達成率 80%</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 長縄8の字跳びの参加グループ数 1,200グループ 2 補助板を活用した逆上がり成就率 91% 3 逆上がり達成率 70%</p> <p><課題> 1 各学校が独自に推進している「なわとび検定」や「鉄棒キャンペーン」などの取組と、重複しないよう、関係を整理するとともに、連携を図る必要があります。 2 各学校の取組を推進するため、逆上がり補助具等の器具を整備したり、児童が意欲をもって取組めるようなカード等を充実したりする必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 長縄8の字跳び・逆上がりの推進 平成23年度 長縄8の字跳び・逆上がりの推進 平成24年度 長縄8の字跳び・逆上がりの推進 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	500 <積算内訳> 1 子どもの運動習慣の形成及び体力向上 500 [主な事業] (1)さいたま市児童生徒体力向上推進会議開催 (2)体力アップチャレンジカード作成経費
	財源内訳 一般財源	500
平成22年度	当初予算要求	9,772 <積算内訳> 1 なわとび・逆上がりプロジェクト等の推進 9,772 [主な事業] (1)さいたま市児童生徒体力向上推進会議開催 (2)体力アップチャレンジカード作成経費 (3)逆上がり補助板経費【新規】
	財源内訳 一般財源	9,772 <要求理由> 各学校の取組を推進するため、逆上がり補助具等の器具を整備したり、児童が意欲をもって取組めるようなカード等を充実したりするために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	5,500 <査定内容> 1 なわとび・逆上がりプロジェクト等の推進 5,500 [主な事業] (1)さいたま市児童生徒体力向上推進会議開催 (2)体力アップチャレンジカード作成経費 (3)逆上がり補助板経費【新規】
	財源内訳 一般財源	5,500 <査定理由> 逆上がり補助板の購入について、各校1台以上の配備がなされるよう購入台数を精査しました。
	市長査定	5,500 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	5,500 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
5	特別支援教育の充実(特別支援教育推進事業、特別支援学校新設校建設事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	10	01,08	3
所管			
教育委員会事務局 学校教育部 指導2課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	28	事業名 特別支援教育の充実
総合振興計画新実施計画	事業コード	2407	事業名 特別支援教育推進事業
根拠法令等	学校教育法	さいたま市特別支援教育推進計画	
予算要求事業の概要			
内容	ノーマライゼーションの理念の共有化を実現するため、障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学べる教育環境の整備・充実を図ります。		
目的・目標	<p><目的> 一人ひとりに教育的ニーズに応じた教育をより一層充実し、ノーマライゼーションの理念の共有化を実現します。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 特別支援学級を14校に新設 2 発達障害・情緒障害通級指導教室を4校に新設 3 新設特別支援学校の開校及び市立養護学校の整備</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 特別支援学級を小学校27校、中学校13校に設置 2 発達障害・情緒障害通級指導教室を小学校3校に設置 3 新設特別支援学校の基本設計及び実施設計</p> <p><課題> 1 平成25年度以降も児童生徒の実態や通学の安全及び利便性を考慮し、特別支援学級を計画的に新設する必要があります。 2 発達障害のある児童生徒は約6.3%の割合(文部科学省調査)で通常の学級に在籍すると言われており、さいたま市全域を勘案すると発達障害・情緒障害通級指導教室の新設は急務です。 3 特別支援学級、通級指導教室及び特別支援学校の新設に伴い、特別支援教育を担当する教職員の確保が必要となります。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 特別支援学級を小学校1校、中学校1校に設置 発達障害・情緒障害通級指導教室を小学校1校、中学校1校に設置 新設特別支援学校の建設工事</p> <p>・平成23年度 特別支援学級を小学校4校、中学校2校に設置 発達障害・情緒障害通級指導教室を小学校1校に設置 新設特別支援学校の建設工事、市立養護学校増設の基本設計</p> <p>・平成24年度 特別支援学級を小学校4校、中学校2校に設置 発達障害・情緒障害通級指導教室を小学校1校に設置 新設特別支援学校の開校、市立養護学校増設の実施設計</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	95,850	<p><積算内訳></p> <p>1 特別支援学級の新設 1,700</p> <p>2 発達障害・情緒障害通級指導教室の新設 1,150</p> <p>3 特別支援学校の新設 76,000</p> <p>4 市立養護学校の増築 17,000</p>
	財源内訳	45,000	
	市債	50,850	
	一般財源		
平成22年度	当初予算要求	670,540	<p><積算内訳></p> <p>1 特別支援学級の新設 32,234</p> <p>2 発達障害・情緒障害通級指導教室の新設 11,306</p> <p>3 特別支援学校の新設 627,000</p>
	財源内訳		<要求理由>
	国庫支出金	137,855	障害のある児童生徒の教育環境を整備・充実するため、特別支援学級、通級指導教室及び特別支援学校の新設を進めるために必要な経費を要求するものです。
	市債	294,700	
	一般財源	237,985	
平成22年度	財政局長査定	575,600	<査定内容>
	【保留】		1 特別支援学級の新設 6,013
			2 発達障害・情緒障害通級指導教室の新設 2,587
			3 特別支援学校の新設 567,000
平成22年度	財源内訳		<査定理由>
	国庫支出金	137,857	特別支援学級・通級指導教室の新設について、空調機器を購入設置する要求に対し、リース形式で賃借する手法の見直しを行いました。
	市債	381,700	
	一般財源	56,043	また、特別支援学校の新設について、設置義務者は県であり、市の事業実施について市長判断が必要であるため、保留としました。
平成22年度	市長査定	575,600	<査定内容>
			1 特別支援学級の新設 6,013
			2 発達障害・情緒障害通級指導教室の新設 2,587
			3 特別支援学校の新設 567,000
平成22年度	財源内訳		<査定理由>
	国庫支出金	137,857	特別支援学校の新設について、県との役割分担は重要であるが、市においても一定の役割を担う必要があるため、建設工事費を予算化しました。
	市債	381,700	
	一般財源	56,043	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分	
6	市立高校「特色ある学校づくり」推進事業(学校教育・中高一貫教育校推進事業)				新規	拡大
会計区分	款	項	目	所管		
一般会計	10	1	3	教育委員会事務局 学校教育部 指導2課		
事務事業の位置付け						
しあわせ倍增プラン2009	番号	26	事業名	市立高校「特色ある学校づくり」推進事業		
総合振興計画新実施計画	事業コード	3113	事業名	高校教育・中高一貫教育校推進事業		
根拠法令等	地方教育行政法23条、学校教育法51条の10					
予算要求事業の概要						
内容	市立高等学校将来構想の策定をとおし、特色ある学校づくりを推進します。併せて、中高一貫教育の検証を行い、成果の普及を継続します。					
目的・目標	<p><目的></p> <p>1 市立4高校を、市民の期待に応え、生徒・保護者が満足できる魅力ある学校にします。</p> <p>2 さいたま市独自の中高一貫教育を推進するとともに、更なる質の向上を目指します。</p> <p><目標(平成24年度末)></p> <p>1 市立高校将来構想、特色ある学校づくり計画の策定</p> <p>2 中高一貫教育の6年間の検証</p>					
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)></p> <p>1 各学校における「特色ある学校づくり計画」の検討をはじめました。</p> <p>2 中高一貫教育の中間検証の準備をはじめました。</p> <p><課題></p> <p>4 高校とも入試において概ね高い志願倍率を維持しているものの、進学を希望する生徒が多い中、保護者などから授業の質の向上や進路指導の充実を求める声があります。</p>					
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 「特色ある学校づくり」計画を各学校で検討 平成23年度 市立高校将来構想を策定 平成24年度 「特色ある学校づくり」計画の実施 中高一貫教育の6年間の検証 					

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	5,267	<p><積算内訳></p> <p>1 将来構想検討委員会、合同授業研究会運営費 479</p> <p>2 海外フィールドワーク引率旅費 1,500</p> <p>3 高校入試、中高一貫教育校適性検査印刷費他 2,958</p> <p>4 中高一貫教育校入学者選抜開催経費 330</p>
	財源内訳 一般財源	5,267	
平成22年度	当初予算要求	6,396	<p><積算内訳></p> <p>1 将来構想検討委員会、合同授業研究会運営費 492</p> <p>2 海外フィールドワーク引率旅費、研修旅費等 1,603</p> <p>3 高校入試、中高一貫教育校適性検査印刷費他 2,903</p> <p>4 中高一貫教育校入学者選抜開催経費 398</p> <p>5 高校将来構想調査委託費 1,000</p>
	財源内訳 一般財源	6,396	<p><要求理由></p> <p>高校教育の底上げを図り、質の高い特色ある学校づくりを推進し、中高一貫教育校の質を向上させるために必要な経費を要求するものです。</p>
	財政局長査定	5,237	<p><査定内容></p> <p>1 将来構想検討委員会、合同授業研究会運営費 459</p> <p>2 海外フィールドワーク引率旅費、研修旅費等 1,603</p> <p>3 高校入試、中高一貫教育校適性検査印刷費他 2,804</p> <p>4 中高一貫教育校入学者選抜開催経費 371</p> <p>5 高校将来構想調査委託費 0</p>
	財源内訳 一般財源	5,237	<p><査定理由></p> <p>特色ある学校づくり調査業務委託については、職員自ら実施可能な部分が含まれていることから、委託費用を精査しました。</p>
	市長査定	5,237	<p><査定内容></p> <p>同上</p>
	財源内訳 一般財源	5,237	<p><査定理由></p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分
7	親の学習事業(生涯学習総合センター管理運営事業)			(新規) 拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	10	6	2	教育委員会事務局 生涯学習総合センター
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	23 - 4	事業名	親の学習などのアドバイザー育成・親育ち支援策
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	親自身の学習を支援し、親同士の交流を図るため、平成22年度中に、市民や有識者などからなる親自身の学習のあり方を検討する委員会を設置し、その意見を踏まえ、親の学習プログラムを作成します。 平成23年度は、親の学習などのアドバイザーを育成し、親の学習講座(子育てパパ・ママ向け講座)をモデル的に実施し、平成24年度には、すべての公民館に拡大して実施します。			
目的・目標	<p><目的> 親の子育ての負担感の増加や子どもの教育の仕方がわからないなど、家庭・地域の教育力の低下に対応し、子育てで不安の解消や親としての成長をサポートすることを目的としています。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 親の学習プログラムの作成 2 親の学習などのアドバイザーの育成 3 親の学習講座(子育てパパ・ママ向け講座)の実施 全公民館で実施</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 親の学習プログラム 未作成 2 親の学習などのアドバイザー 育成していない 3 親の学習講座(子育てパパ・ママ向け講座)の実施 5館で実施</p> <p><課題> 親の子育てに対する負担感の増加や子どもの教育の仕方がわからないなど、家庭・地域の教育力の低下が問題となっています。そのため、子育てに不安や悩みを持つ親や、子育てについて無関心な親などに対して、きめ細かな支援が必要となっています。 また、親の参加を待つだけでなく、学校との連携による親の学習講座の実施や、市内の企業向けの出前講座など、行政から積極的に親に向くことも必要となっています。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 親の学習の検討委員会の設置 親の学習プログラムの作成 平成23年度 親の学習などのアドバイザーの育成 親の学習講座(子育てパパ・ママ向け講座)をモデル実施 平成24年度 親の学習講座(子育てパパ・ママ向け講座)を全公民館に拡大して実施 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	2,189 <積算内訳> 1 親の学習の検討委員会の運営 1,165 2 親の学習プログラム集・啓発用リーフレット作成 1,024
	財源内訳 一般財源	2,189 <要求理由> 市民や有識者などからなる親自身の学習のあり方を検討する委員会を設置し、その意見を踏まえ、親の学習プログラムを作成するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	496 <査定内容> 1 親の学習の検討委員会の運営 496 2 親の学習プログラム集・啓発用リーフレット作成 0
	財源内訳 一般財源	496 <査定理由> 広報・啓発冊子等の経費については、プログラム作成が先決であることから、予算化を見送りました。
	市長査定	496 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	496 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
8	小・中学校校舎耐震改築事業(浦和別所小学校外1校)(小学校校舎増改築事業・中学校校舎増改築事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	10	2・3	3
所管			
教育委員会事務局 管理部 学校施設課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	6101	事業名 市有建築物保全事業
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、市有建築物の耐震化実施計画		
予算要求事業の概要			
内容	新耐震設計法(昭和56年)以前の基準により建築された校舎の中で、耐震診断により補強が困難であると指摘された棟について改築を行います。		
目的・目標	<p><目的> 学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす学習、生活の場であり、非常災害時には地域住民の緊急避難場所としての役割を果たすことから、耐震化を図り、その安全性を確保することを目的としています。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 小・中学校校舎等の耐震化率 100%</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 小・中学校校舎等の耐震化率 約59%</p> <p><課題> 1 耐震診断の進捗により、対象施設数が増加した場合、事業費の増加が懸念されます。 2 浦和別所小学校校舎改築事業においては、埋蔵文化財の発掘調査結果により、新校舎建設工事の工期延長の可能性がります。</p>		
今後のスケジュール	<p>今後の予定 平成22年度から平成23年度にかけて浦和別所小学校1棟、与野西中学校1棟の計2棟の改築工事を実施し、耐震化を図ります。</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	125,300	<積算内訳> 1 小・中学校校舎の改築 125,300 [主な内容] (1)浦和別所小学校 仮設校舎賃貸借、校舎解体工事、給水設備外切り廻し工事 (2)与野西中学校 校舎改築基本実施設計
	財源内訳	市債 69,500 一般財源 55,800	
平成22年度	当初予算要求	949,460	<積算内訳> 1 小・中学校校舎の改築 949,460 [主な内容] (1)浦和別所小学校 仮設校舎賃貸借、校舎解体工事、改築工事 (2)与野西中学校 仮設校舎賃貸借、校舎解体工事、改築工事
	財源内訳	国庫支出金 74,017 諸収入 120 市債 417,500 一般財源 457,823	<要求理由> 学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習、生活の場であり、非常災害時には地域住民の緊急避難場所としての役割を果たすことから、耐震化を図り施設の安全性を確保するため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	901,000	<査定内容> 1 小・中学校校舎の改築 901,000 [主な内容] (1)浦和別所小学校 仮設校舎賃貸借、校舎解体工事、改築工事 (2)与野西中学校 仮設校舎賃貸借、校舎解体工事、改築工事
	財源内訳	国庫支出金 73,519 諸収入 120 市債 398,400 一般財源 428,961	<査定理由> 校舎改築に係る経費について、これまでの同様事業の実績を参考に精査しました。
	市長査定	901,000	<査定内容> 同上
	財源内訳	国庫支出金 73,519 諸収入 120 市債 398,400 一般財源 428,961	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
9	心のサポート推進事業(教育相談推進事業・生徒指導総合計画事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	10	01	03
所管 教育委員会 学校教育部 指導2課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	27	事業名 心のサポート推進事業
総合振興計画新実施計画	事業コード	3109 3107	事業名 教育相談・相談室運営事業/小・中一貫 潤いの時間「人間関係プログラム」
根拠法令等	地方教育行政法23条		
予算要求事業の概要			
内容	1 教育相談室・適応指導教室を充実します。 2 各区担当の臨床心理士を配置し、専門性を活かした教育相談活動を展開します。 3 児童生徒のアセスメントを行い、児童生徒の現状を的確に把握します。 4 生命尊重教育を実施します。 5 教職員に子どものストレス、抑うつ感、自殺等、児童生徒の心の悩みに係る専門的な内容に関する研修を実施します。 6 児童生徒の危機的な事件が発生した際に、緊急時のサポート体制を整備します。		
目的・目標	<目的> 児童生徒の状態を適切に把握するとともに、教育相談体制を充実し、子どもたちの不適応に適切に対応するとともに、共感的な人間関係を構築します。 <目標(平成24年度末)> 1 平成22年度末までに、不登校の状態から登校できる状態となった子どもの割合を50%に高めます。 2 平成21年度中に、いじめ対策プロジェクトチームを設置し、教職員研修の充実やいじめ問題の解消を目指した取組を推進します。		
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 「心のサポートに係る調査研究委員会」の開催 2 「心のサポートに係る推進事業検討委員会」の開催 3 調査研究協力校予備調査実施 4 不登校対策事業(教育相談室・適応指導教室)の充実 <課題> 1 見沼区にある堀崎教育相談室は、見沼区・岩槻区を管轄していますが、広範囲かつ学校現場から相談の要望が多く寄せられるため、岩槻区内への教育相談室設置は、急務となっています。 2 小学校の児童が専門的な心理的相談を必要としたときに、校内で臨床心理士による心のケアが必要です。		
今後のスケジュール	・平成22年度 不登校対策事業 児童生徒のアセスメント事業 生命尊重教育事業 教職員研修事業 緊急時のサポート体制事業 ・平成23年度 不登校対策事業 児童生徒のアセスメント事業 生命尊重教育事業 教職員研修事業 緊急時のサポート体制事業	・平成24年度 不登校対策事業 児童生徒のアセスメント事業 生命尊重教育事業 教職員研修事業 緊急時のサポート体制事業	

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	331,306	<積算内訳> 1 教育相談に関する経費 298,195 2 24時間いじめ相談窓口運営経費 23,111 3 人間関係プログラム事業経費 10,000
	財源内訳	国庫支出金 35,789 諸収入 1,161 一般財源 294,356	
平成22年度	当初予算要求	528,624	<積算内訳> 1 教育相談に関する経費 372,164 2 24時間いじめ相談窓口運営経費 23,111 3 人間関係プログラム事業経費 13,498 4 心のサポート相談員(臨床心理士)経費【新規】 23,448 5 新設岩槻教育相談室の設置【新規】 94,553 6 いじめプロジェクトチーム経費【新規】 1,850
	財源内訳	国庫支出金 35,589 県支出金 8,168 諸収入 984 一般財源 483,883	<要求理由> いじめ問題や不登校等を解消するため、子どもの適切な状態把握を行い、教育相談体制の充実を図ります。そのために、さわやか相談員の増員、心のサポート相談員の配置、さわやか相談室の空調機器導入、新設岩槻教育相談室の設置、いじめプロジェクトチームの新規予算を要求するものです。
	財政局長査定	354,569	<査定内容> 1 教育相談に関する経費 321,206 2 24時間いじめ相談窓口運営経費 23,111 3 人間関係プログラム事業経費 9,852 4 心のサポート相談員(臨床心理士)経費【新規】 0 5 新設岩槻教育相談室の設置【新規】 0 6 いじめプロジェクトチーム経費【新規】 400
	財源内訳	国庫支出金 35,589 諸収入 891 一般財源 318,089	<査定理由> さわやか相談員の増員、及び心のサポート相談員の人員要求について、学校に密着した相談を行うさわやか相談員の増員を予算化しました。岩槻教育相談室の新設について、整備費等を更に検討する必要があることから、予算化を見送りました。
	市長査定	354,569	<査定内容> 同上
	財源内訳	国庫支出金 35,589 諸収入 891 一般財源 318,089	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
10	情報教育の充実(教育情報ネットワーク推進事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	10	1	4
所管			
教育委員会事務局 学校教育部 教育研究所			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	3112	事業名 教育情報ネットワーク推進事業
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
内容	<p>管理職・情報教育主任・学校図書館司書等を対象に、授業における効果的なICTの活用や情報モラル教育、学校図書館運営等の研修会を行うとともに、機器の整備やネットワークの運用を行い、教育の情報化を推進します。</p> <p>「ICT」...情報通信技術</p>		
目的・目標	<p><目的> 教員・児童生徒がICTを活用し、分かりやすい魅力ある授業の充実と効率的な学校図書館の運営を支援します。また、授業の情報化・効率化を図り、児童生徒の考える時間や作業の時間、話し合う時間などを確保し、確かな学力の定着を図ります。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 校内LAN指導者 100名</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 校内LAN指導者 40名</p> <p><課題> 児童生徒に情報活用能力を育成していくためには、教員のICT指導力の向上が不可欠ですが、授業等にICTを活用できる教員が少ないことが課題となっています。研修会を充実させ、授業等においてICTを活用・指導できる教員の育成を図る必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 教育の情報化の推進 校内LAN指導者養成 20名 平成23年度 教育の情報化の推進 校内LAN指導者養成 20名 平成24年度 教育の情報化の推進 校内LAN指導者養成 20名 		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	319,860	<積算内訳> 1 校内LAN整備 128,025 2 教育情報ネットワーク運用 134,975 3 学校図書館コンピュータ整備 56,860
	財源内訳 一般財源	319,860	
平成22年度	当初予算要求	302,358	<積算内訳> 1 校内LAN整備 103,689 2 教育情報ネットワーク運用 142,600 3 学校図書館コンピュータ整備 56,069
	財源内訳 一般財源	302,358	<要求理由> 平成21年度に引き続き、教職員研修の実施や機器の整備等、教育の情報化の推進に必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	301,580	<査定内容> 1 校内LAN整備 102,911 2 教育情報ネットワーク運用 141,547 3 学校図書館コンピュータ整備 56,069
	財源内訳 一般財源	301,580	<査定理由> 情報統括監における精査結果を踏まえ、コンピュータの整備台数については従来通りとしました。
	市長査定	301,580	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	301,580	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分		
11	(仮称)武蔵浦和図書館整備事業				新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管			
一般会計	10	6	4	教育委員会事務局 中央図書館管理課			
事務事業の位置付け							
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名				
総合振興計画新実施計画	事業コード	3201	事業名	(仮称)武蔵浦和図書館整備事業			
根拠法令等		図書館法、さいたま市図書館条例					
予算要求事業の概要							
内容	武蔵浦和駅第1街区の公益施設棟内に、(仮称)武蔵浦和図書館を整備する。						
	<整備概要> ・図書館専有面積 1,286㎡ ・収容可能冊数 8万冊(開架7万5千冊、書庫5千冊)						
目的・目標	<目的> 市民の教養、調査研究、レクリエーションなどに役立つ、市民に身近な地区図書館の整備を目的としています。						
	<目標(平成24年度)> 1 平成24年度の開館を目標としています。						
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 基本設計・実施設計が完了しています。						
	<課題>						
今後のスケジュール	・平成22年度 保留床取得(用地費)、図書購入 ・平成23年度 保留床取得(工事費)、図書購入、書架設置 ・平成24年度 開館						

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	463,280 <積算内訳> 1 資料購入 33,280 (1) 図書購入費用 (31,800) (2) ICタグ購入費用 (1,480) 2 保留床取得(用地費) 430,000
	財源内訳	<要求理由> 平成22年度新規事業として必要な経費を要求するものです。 国庫支出金 206,500 市債 156,400 一般財源 100,380
	財政局長査定	446,000 <査定内容> 1 資料購入 16,000 (1) 図書購入費用 (15,500) (2) ICタグ購入費用 (500) 2 保留床取得(用地費) 430,000
	財源内訳	<査定理由> 資料購入費について、これまでの新設図書館の購入実績を参考に して、冊数を精査しました。 国庫支出金 206,500 市債 156,400 一般財源 83,100
	市長査定	446,000 <査定内容> 同上
	財源内訳	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、 財政局原案のとおりとしました。 国庫支出金 206,500 市債 156,400 一般財源 83,100

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分
12	夢工房 未来(みら)くる先生 ふれ愛推進事業(学校教育推進事業)	(新規)	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	10	1	3	教育委員会事務局 学校教育部 指導1課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	17	事業名	子どもの好奇心を伸ばすために、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を拡大します。(すく)
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	文化芸術及びスポーツの分野においてトップレベルの実績があり、さいたま市にゆかりがある方を中心とした講師による講話や体験的活動を取り入れた授業などを実施します。			
目的・目標	<p><目的> 文化芸術及びスポーツの分野においてトップレベルの実績があり、さいたま市にゆかりがある方を中心に講師として派遣することを通して、子どもたちの好奇心を伸ばすとともに、郷土愛や望ましい勤労観、職業観をはぐくみます。</p> <p><目標(平成23年度末)> 1 平成23年度からは、すべての市立幼稚園、小・中・特別支援学校で実施します。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 実施要綱や実施要領、講師リストなどを作成し、各学校に配布しました。 2 市立小学校8校、中学校2校、合計10校で実施しました。</p> <p><課題> 1 講師リストを充実し、学校に紹介する講師を増やすことが必要となります。 2 本事業の一層の充実を目指し、講師による授業展開(実演や講話等)を工夫していくことが必要となります。</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 すべての市立小学校及び希望のあった幼稚園、中・特別支援学校で実施します。</p> <p>・平成23年度以降 すべての市立幼稚園、小・中・特別支援学校で実施します。</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	17,080 <積算内訳> 1 講師謝礼 14,280 (1)全小学校での実施 (2)希望の中学校等での実施 2,800
	財源内訳 一般財源	17,080 <要求理由> すべての市立小学校及び希望のあった幼稚園、中・特別支援学校に講師を派遣するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	3,060 <査定内容> 1 講師謝礼 3,060 (1)全小学校での実施 (2)希望の中学校等での実施 0
	財源内訳 一般財源	3,060 <査定理由> 講師謝礼については、ボランティア等を積極的に活用することも含め、小学校で年1回以上実施できるよう、単価及び回数を精査しました。
	市長査定	3,060 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	3,060 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
13	学校警備員配置事業(健康教育指導事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	10	7	4
所管			
教育委員会 学校教育部 健康教育課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	6205	事業名 学校安全ネットワーク事業
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
内容	<p>学校に侵入し、子どもたちを襲う事件が多発したことから、子どもたちを不審者による犯罪から守る目的で、学校警備員を平成18年1月より市立小・特別支援学校に配置しています。校門および校舎入口における立哨警備、また学校敷地内外および学校施設の巡回警備を行うことにより不審者の学校への侵入を防いでいます。</p>		
目的・目標	<p><目的> 市立小・特別支援学校に警備員を配置し、不審者による犯罪などの事故から児童を守ります。</p> <p><目標(平成 年度末)></p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 市立小・特別支援学校103校に警備員を配置しています。</p> <p><課題> 交通量の多い道路に面する学校から、交通誘導資格を所持した警備員配置の要望が挙がっていますが、予算にかかる警備員のコスト面が課題となっています。</p>		
今後のスケジュール			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	181,000	<積算内訳> 1 学校警備員派遣業務委託(103校) 181,000
	財源内訳 一般財源	181,000	
平成22年度	当初予算要求	181,000	<積算内訳> 1 学校警備員派遣業務委託(103校) 181,000
	財源内訳 一般財源	181,000	<要求理由> 既存事業の見直しを行う過程において事業廃止としましたが、学校警備員の不在は学校及び地域の安全性を低下させる可能性があり、市民生活へ著しい影響を与えられことから、全額再チャレンジ枠において予算要求するものです。
	財政局長査定	10,000	<査定内容> 1 学校警備員派遣業務委託(103校) 0 2 機械警備業務委託 10,000
	財源内訳 一般財源	10,000	<査定理由> 事業廃止について、代替案の検討が不十分であることから、学校及び保護者への影響を考慮し、財政局としては、市立保育園と同様に機械警備及び通報機器を導入する案を検討しました。再チャレンジ枠に係る事業であることから、市長判断としました。
	市長査定	116,000	<査定内容> 1 学校警備業務 116,000 [主な内容] (1) 学校警備員派遣業務委託(103校) (2) 校門立哨ボランティア謝礼
	財源内訳 一般財源	116,000	<査定理由> 学校の安全は、学校安全ネットワークを基盤として、校門立哨ボランティアとの連携による「地域の学校を地域で守る」新たな学校防犯体制の構築を目指すこととします。 なお、体制整備には地域との調整に時間を要することから、警備員と立哨ボランティアによる見守りを行う費用を予算化しました。